

令和6年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	埼玉県	市町村類型	施行時特別市	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	138,610,169	132,338,504	実質収支比率	10.9	9.1			
市町村名	所沢市	地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	130,386,256	124,633,402	経常収支比率	95.5	95.2			
				首都		歳入歳出差引	8,223,913	7,705,102	(1)	(96.0)	(96.1)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,016,935	1,850,408	標準財政規模	65,875,752	64,131,215			
				中部	×	実質収支	7,206,978	5,854,694	財政力指数	0.94	0.94			
人口	令和2年国調(人)	342,464	産業構造(5)		単年度収支	1,352,284	-4,133,920	公債費負担比率	8.1	8.4				
	平成27年国調(人)	340,386			過疎	×	積立金	5,512,743	5,968,177	健全化判断比率				
	増減率(%)	0.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(7)	令07.01.01(人)	342,520	第1次	令和2年国調	1,793	平成27年国調	2,023	積立金取崩し額	5,637,283	5,864,655	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	334,691		低開発	×	指数表選定			実質半年度収支	1,227,744	-4,030,398	実質公債費比率	5.0	5.1
	令06.01.01(人)	343,529	第2次		1.2	1.4		基準財政収入額	48,218,398	47,583,438	資金不足比率(4)			
	うち日本人(人)	336,504			26,563	29,386		基準財政需要額	52,144,607	50,317,867				
	増減率(%)	-0.3	第3次		18.2	20.1		標準税収入額等	61,637,435	60,791,338				
	うち日本人(%)	-0.5			117,796	114,775		経常経費充当一般財源等	66,251,135	62,921,962				
面積(km ²)	72.11			80.6	78.5		歳入一般財源等	93,691,418	92,398,011					
人口密度(人/km ²)	4,749													
世帯数(世帯)	152,652													
職員の状況(8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	62,186,746	61,641,265			
	市区町村長	1	10,290		一般職員	1,799	5,674,046	3,154	うち公的資金	38,020,335	37,303,097			
	副市区町村長	2	8,760		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	37,141,152	33,912,601			
	教育長	1	7,810		うち技能労務職員	123	424,104	3,448	債務負担行為額(支出予定額)	67,183,632	50,618,029			
	議会議長	1	6,600		教育公務員	43	160,947	3,743	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
	議会議員	35	5,600		合計	1,842	5,834,993	3,168	財政調整基金	7,382,176	7,506,716			
						ラスバイレズ指数			101.5	積立金現在高	-	-		
										減債基金	-	-		
										その他特定目的基金	4,280,710	6,675,833		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)		
(1)	一般会計	(4)	所沢市交通災害共済特別会計	(8)	所沢市水道事業会計			(11)	埼玉西部消防組合	(12)	所沢市土地開発公社			
(2)	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	(5)	所沢市国民健康保険特別会計	(9)	所沢市下水道事業会計					(13)	ワルツ所沢			
(3)	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	(6)	所沢市介護保険特別会計	(10)	所沢市病院事業会計					(14)	所沢市公共施設管理公社			
		(7)	所沢市後期高齢者医療特別会計							(15)	所沢市文化振興事業団			
										(16)	埼玉西部食品流通センター			
										(17)	ところざわ未来電力			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	55,491,986	40.0	51,367,497	74.4	普通税	50,537,048	91.1	551,170	
地方譲与税	623,882	0.5	623,882	0.9	法定普通税	50,537,048	91.1	551,170	
利子割交付金	26,623	0.0	26,623	0.0	市町村民税	26,198,635	47.2	551,170	
配当割交付金	507,129	0.4	507,129	0.7	個人均等割	563,314	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	728,428	0.5	728,428	1.1	所得割	22,676,376	40.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	885,609	1.6	-	
地方消費税交付金	8,077,277	5.8	8,077,277	11.7	法人税割	2,073,336	3.7	551,170	
ゴルフ場利用税交付金	25,256	0.0	25,256	0.0	固定資産税	21,661,946	39.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	21,518,817	38.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	607,139	1.1	-	
自動車税環境性能割交付金	131,889	0.1	131,889	0.2	市町村たばこ税	2,069,328	3.7	-	
法人事業税交付金	598,325	0.4	598,325	0.9	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,981,919	1.4	1,981,919	2.9	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	359,477	0.3	359,477	0.5	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	1,616,627	1.2	1,616,627	2.3	目的税	4,954,938	8.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,815	0.0	5,815	0.0	法定目的税	4,954,938	8.9	-	
地方交付税	4,201,549	3.0	3,917,780	5.7	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,917,780	2.8	3,917,780	5.7	事業所税	830,449	1.5	-	
特別交付税	283,733	0.2	-	-	都市計画税	4,124,489	7.4	-	
震災復興特別交付税	36	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	72,394,263	52.2	67,986,005	98.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	29,320	0.0	29,320	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	441,467	0.3	-	-	合計	55,491,986	100.0	551,170	
使用料	1,064,090	0.8	250,211	0.4					
手数料	494,381	0.4	-	-					
国庫支出金	28,186,808	20.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	447,708	0.3	447,708	0.6					
都道府県支出金	8,218,065	5.9	-	-					
財産収入	177,387	0.1	142,617	0.2					
寄附金	147,315	0.1	-	-					
繰入金	8,634,764	6.2	-	-					
繰越金	7,705,102	5.6	-	-					
諸収入	2,705,862	2.0	182,280	0.3					
地方債	7,963,637	5.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	320,537	0.2	-	-					
歳入合計	138,610,169	100.0	69,038,141	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	599,961	0.5	-	599,961
総務費	14,748,753	11.3	603,078	13,137,255
民生費	60,754,834	46.6	135,819	32,448,855
衛生費	15,250,061	11.7	4,517,043	10,662,749
労働費	129,220	0.1	3,652	128,839
農林水産業費	258,575	0.2	-	224,563
商工費	665,783	0.5	-	606,687
土木費	12,116,981	9.3	7,592,833	6,379,652
消防費	4,087,211	3.1	-	4,044,108
教育費	14,213,972	10.9	3,061,389	10,273,939
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,560,905	5.8	-	7,560,897
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	130,386,256	100.0	16,021,515	85,467,505

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	65,199,569	50.0	39,498,855	35,392,112	51.0
人件費	19,295,024	14.8	18,051,339	17,969,166	25.9
うち職員給	11,852,784	9.1	10,953,402	-	-
扶助費	38,343,640	29.4	13,886,619	9,862,049	14.2
公債費	7,560,905	5.8	7,560,897	7,560,897	10.9
元利償還金	7,560,652	5.8	7,560,644	7,560,644	10.9
内訳					
うち元金	7,418,153	5.7	7,418,145	7,418,145	10.7
うち利子	142,499	0.1	142,499	142,499	0.2
一時借入金利子	253	0.0	253	253	0.0
その他の経費	49,165,172	37.7	42,403,486	30,859,023	44.5
物件費	18,778,150	14.4	15,676,285	14,149,139	20.4
維持補修費	838,415	0.6	807,041	803,140	1.2
補助費等	12,290,518	9.4	10,454,960	6,942,481	10.0
うち一部事務組合負担金	3,938,503	3.0	3,938,503	3,874,321	5.6
繰出金	11,499,792	8.8	9,746,202	8,964,263	12.9
積立金	5,758,297	4.4	5,718,998	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,021,515	12.3	3,565,164	-	-
うち人件費	195,659	0.2	174,959	-	-
普通建設事業費	16,021,515	12.3	3,565,164	-	-
うち補助	6,018,396	4.6	62,260	-	-
うち単独	9,994,644	7.7	3,502,029	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	130,386,256	100.0	85,467,505	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和6年度 埼玉県所沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

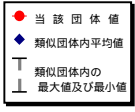
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	136,941	129,132	7,808	7,035	8,635	58,575	
2 所沢市所沢都市計画事業(山手山地区高層管理特別会計)	984	317	667	3	234	207	
3 所沢市所沢都市計画事業(所沢駅西口地区高層管理特別会計)	1,881	1,571	310	176	55	3,405	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

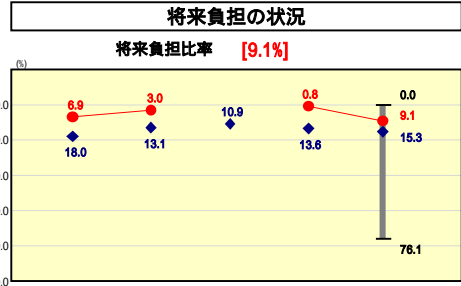
令和6年度

埼玉県所沢市

人口	342,520	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	334,691	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	138,610,169	千円	将来負担比率	9.1	%
歳出総額	130,386,256	千円	市町村類型	R02 特例市 R03 特例市 R04 特例市	
実収支	7,206,978	千円	(年度毎)	R05 特例市 R06 特例市	
標準財政規模	65,875,762	千円			
地方債現在高	62,186,746	千円			



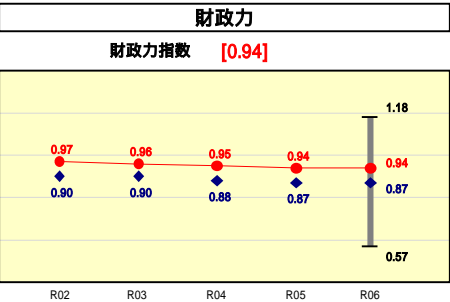
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 9/23 全国平均 6.2 埼玉県平均 7.8

将来負担比率の分析欄

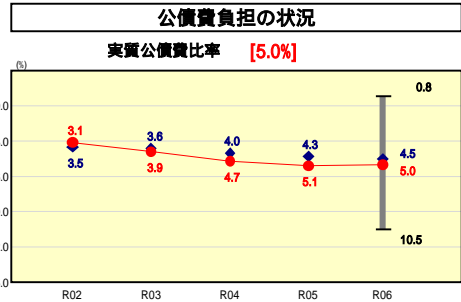
将来負担額については、公営企業債等繰入見込額や組合負担等見込額は減少したが、地方債現在高の約5億円の増などにより、全体として前年度より約4.4億円増加した。充当可能財源については、道路整備基金、中心市街地再開発整備基金、施設整備基金等の減少により、充当可能基金は約26億円の減となったほか、基準財政需要額繰入見込額が約25億円の減となり、前年度と比較して約46億円減少した。以上により将来負担額が充当可能財源より大きくなり、将来負担率は大きく増加した。今後も、世代間負担の公平性とのバランスにも考慮し、将来を見据えて適切に、地方債の借入れ等による財源調達を行うとともに、限られた財源の有効活用を図り、引き続き適正な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 7/23 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

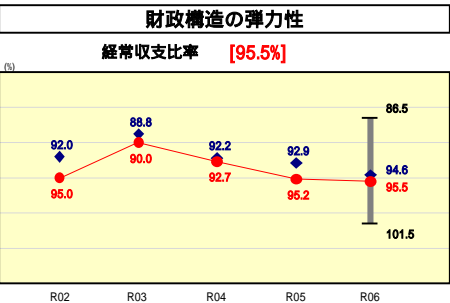
令和6年度の財政力指数は0.94で、前年度から現状維持となった。平成22年度に8年ぶりに普通交付税交付団体となり、平成24年度に1.0を割ってから、ほぼ横ばいで推移しながらも、類似団体平均を上回る数字を維持している。しかし、今後は生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加等により財政の圧迫が予想されることから、引き続き財源確保の取り組みを進めるとともに経常経費の抑制を図り、自然災害のような不測の事態にも対応できるよう財政基盤の強化を図っていく。



類似団体内順位 16/23 全国平均 5.6 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

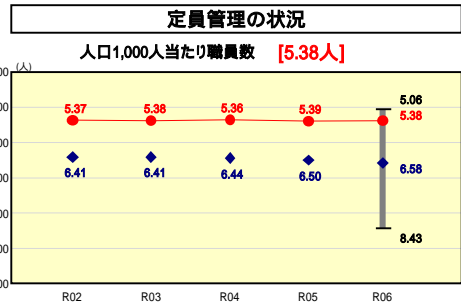
令和6年度は、分子となる地方債の元利償還金及び準元利償還金が減少したことに加え、普通交付税額等の増加により、分母となる標準財政規模が増加したため、単年度の比率では前年度の4.98を下回る4.74となった。3年平均では令和3年度の4.89が算定対象から外れたことから平均値は前年を0.1ポイント下回る数値となり、全国平均との比較では低い水準を維持しているが、類似団体数値を上回る結果となった。今後も元利償還金の増加も見込まれるため、経費節減や借入れの適正化に努め、適正な比率水準の維持に努める。



類似団体内順位 12/23 全国平均 93.8 埼玉県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

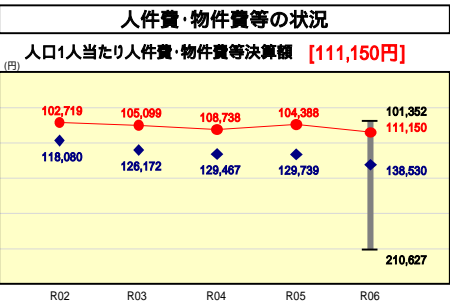
分母である経常一般財源(歳入)については、令和5年度と比較し、全体で増(+3,270,434千円)となった。大きな要因としては、地方特例交付金等の増(+1,601,985千円)、地方交付税の増(+1,179,969千円)などが挙げられる。
 分子である経常経費充当一般財源(歳出)については、令和5年度と比較し、全体で増(+3,329,173千円)となった。最も大きな要因としては、物件費の増(+1,078,784千円)が挙げられる。その内容としては、各種予防接種費の増(+502,313千円)などがある。
 また、人件費が、会計年度任用職員(パートタイム)報酬の増(+300,101千円)などの影響により増(+1,024,358千円)となっている。
 一方、公債費は、臨時財政対策債(292,671千円)などの影響により減(172,422千円)となった。



類似団体内順位 9/23 全国平均 8.41 埼玉県平均 6.86

人口1,000人当たり職員数の分析欄

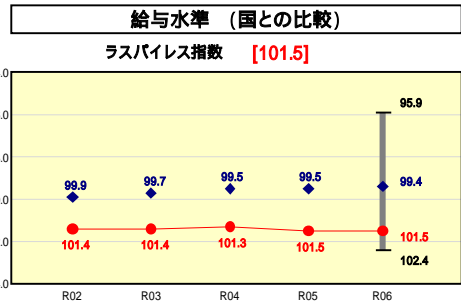
平成12年度から継続している現業退職者不補充方針や、平成25年度の消防部門の広域化により、類似団体内平均値を下回っている。第3次所沢市定員管理計画の計画期間(令和7年度~令和10年度)においては、行政のデジタル化の積極的な推進、職員が働きやすい環境の整備及び令和12年4月の中核市への移行を見据え、段階的に職員数を増員する予定である。



類似団体内順位 2/23 全国平均 169,281 埼玉県平均 131,832

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から6,762円の増となった。人件費については、会計年度任用職員給与の増(+450,740千円)、一般職給の増(+231,942千円)、期末手当の増(+84,583千円)などにより増(+1,024,358千円)となった。一方で、物件費については、学校給食運営費の増(+470,405千円)、西部・東部クリーンセンター費の増(+612,267千円)などにより全体として増(+1,078,784千円)となった。
 なお、人口については大きな変動はなく、これらの要因により前年度と比較して減となった。



類似団体内順位 21/23 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与については、民間給与との均衡を基本とする人事院勧告を尊重し、国家公務員に準じた給与改定を行っている。給与の総合的見直しの実施により給与水準の適正化を図っており、今後も人事院勧告に準拠していくことを基本として、引き続き給与水準の適正化に努める。

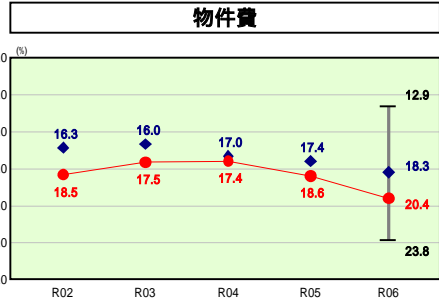
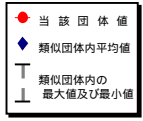
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県所沢市

経常収支比率の分析

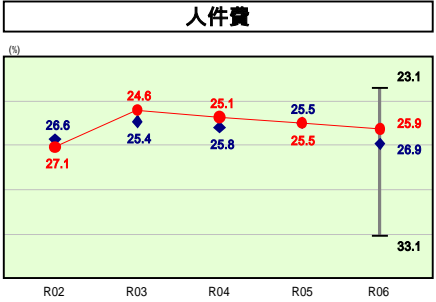
人口	342,520	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	334,691	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	138,610,169	千円	将来負担比率	9.1	%
歳出総額	130,386,256	千円			
実質収支	7,206,978	千円	市町村類型	R02 特例市 R03 特例市 R04 特例市	
標準財政規模	65,875,752	千円	(年度毎)	R05 特例市 R06 特例市	
地方債現在高	62,186,746	千円			



物件費の分析概

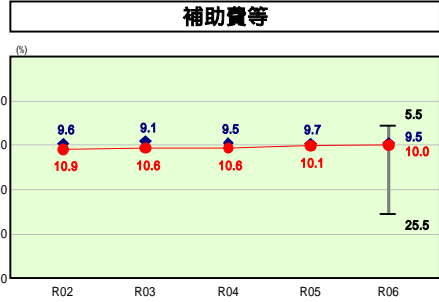
前年度より1.8ポイント増の20.4となり、類似団体内平均や全国平均を上回っている。
物件費にかかる一般財源充当歳出(分子)が、前年度比1,854,059千円の増となったため、指標値としては1.8ポイントの増となった。
物件費は今後も増加傾向を示す可能性があるが、事務事業の見直し等により経費節減に努める。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



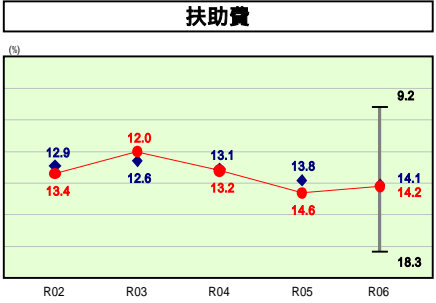
人件費の分析概

人件費にかかる一般財源充当歳出(分子)は前年度比で1,104,918千円の増、経常一般財源等(分母)は同3,270,434千円の増となり、指標値としては0.4ポイントの増となった。令和6年度の人件費については、人事院勧告に準じた高水準の給与改定があったことから給料及び職員手当等を中心に増加し、5年度と比較して1,024,358千円の増となった。
今後も引き続き、適正な人員管理と事務事業の効率化に取り組み、負担の軽減を図っていく。



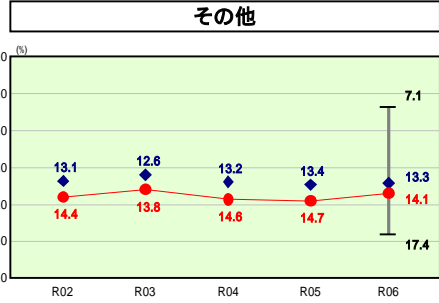
補助費等の分析概

補助費等は、ここ数年横ばいで推移し、類似団体内平均は上回っているものの、全国・県平均は下回っている。
補助費等にかかる一般財源充当歳出(分子)が前年度比274,028千円の増額となった一方、経常一般財源等(分母)が同3,270,434千円の増額となったため、指標値は前年度から0.1ポイントの減となった。
今後も引き続き、補助金の交付額や制度の見直しなど、事業の見直しに取り組み、経費の節減を図っていく。



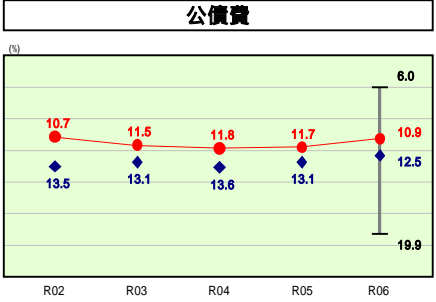
扶助費の分析概

定額減税補給付金費の2,151,550千円増などの影響により、前年度比で3,222,836千円の増となったが、指標値は経常一般財源等決算総額の上昇幅が大きいため、0.4ポイントの減となった。
保育需要への対応や、高齢化に伴う福祉サービスの拡大など、今後も扶助費の増加が見込まれるが、市単独事業の見直しなどを図り、扶助費の抑制に努めていく。



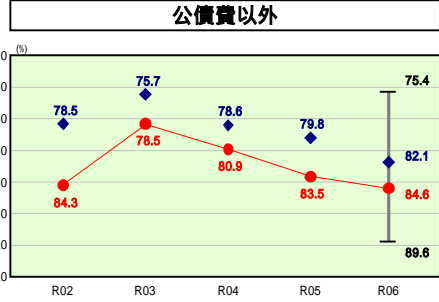
その他の分析概

繰出金の経常収支比率が0.5ポイント減、維持補修費の経常収支比率が0.1ポイントの減となり、全体では0.6ポイントの減となった。
他会計への繰出金においては、独立採算性の観点を踏まえ、普通会計の負担額軽減に努めていく。



公債費の分析概

し尿処理施設整備事業の償還終了により、公債費にかかる一般財源充当歳出は前年度比で172,422千円の減となり、指標値としては0.8ポイントの減となった。
類似団体と比べて当市の値は低い水準を維持しているが、引き続き世代間負担の公平性に留意しながら、計画的な運用に努めていく。



公債費以外の分析概

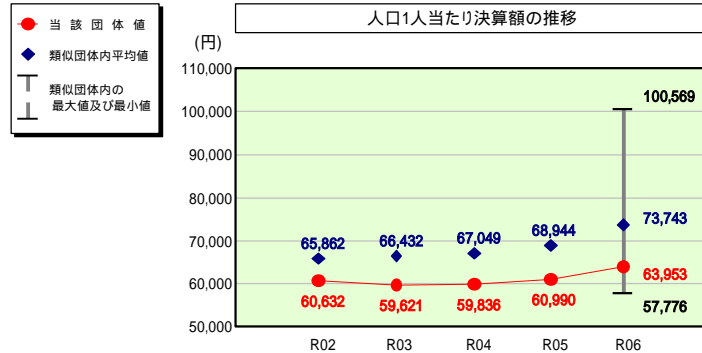
人件費や物件費の増などにより前年度より1.1ポイント増となった。
依然として類似団体や全国・県平均を上回っていることから、公債費以外の経常経費の削減とともに、新たな財源の獲得や事務事業の廃止を見据えた検討など、抜本的な見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

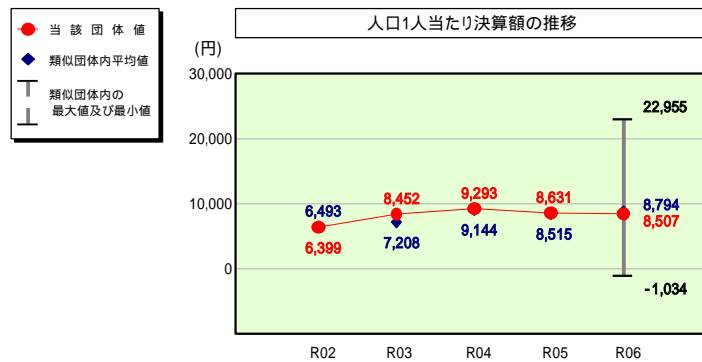
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,295,024	56,333	70,143	19.7
一部事務組合負担金(補助費等)	3,278,702	9,572	2,309	314.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	148,294	433	1,878	76.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,326	68	1,863	96.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	195,659	571	1,453	60.7
退職金	1,035,987	3,025	3,932	23.1
合計	21,905,018	63,953	73,743	13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.38	6.58	1.20
ラスパイレス指数	101.5	99.4	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

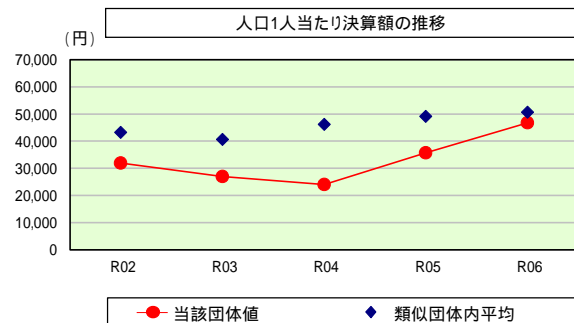
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,560,652	22,074	30,085	26.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	931,194	2,719	7,684	64.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	150,843	440	531	17.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	449,153	1,311	977	34.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
特定財源の額	1,791,343	5,230	7,625	31.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,386,526	12,807	22,878	44.0
合計	2,913,973	8,507	8,794	3.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	10,985,175	31,914	41.9	43,261	6.0	35.9
	うち単独分	6,236,820	18,119	50.9	24,721	1.7
R03	9,263,992	26,959	15.5	40,626	6.1	9.4
	うち単独分	6,991,971	20,347	12.3	24,279	1.8
R04	8,279,709	24,064	10.7	46,133	13.6	24.3
	うち単独分	6,787,052	19,726	3.1	27,280	12.4
R05	12,263,454	35,698	48.3	49,174	6.6	41.7
	うち単独分	8,863,843	25,802	30.8	29,896	9.6
R06	16,021,515	46,775	31.0	50,636	3.0	28.0
	うち単独分	9,994,644	29,180	13.1	31,778	6.3
過去5年間平均	11,362,769	33,082	2.2	45,966	2.2	0.0
	うち単独分	7,774,866	22,635	0.4	27,591	5.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

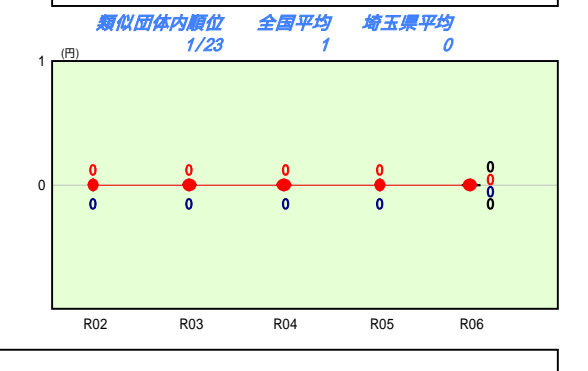
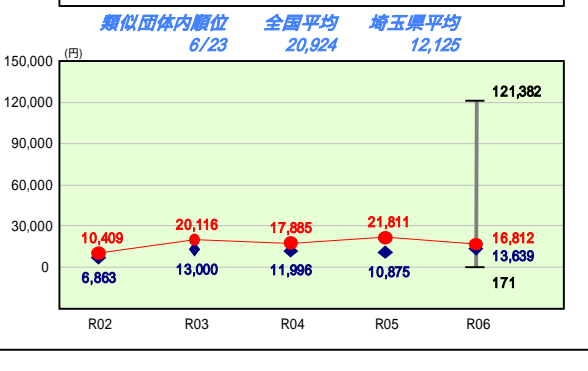
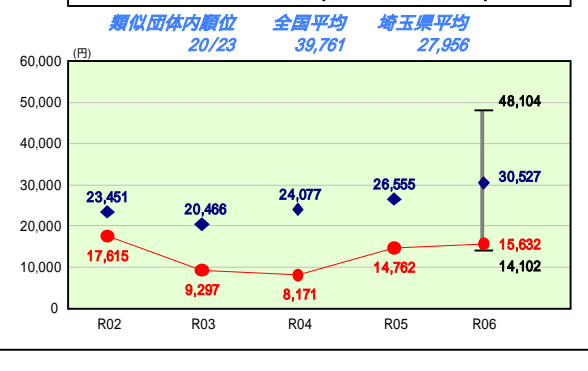
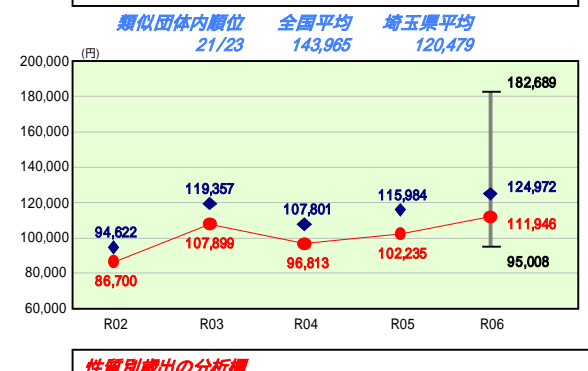
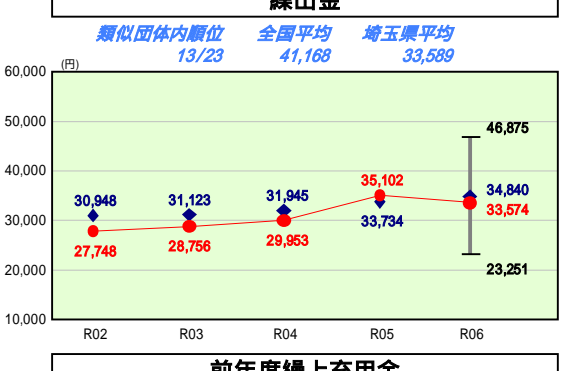
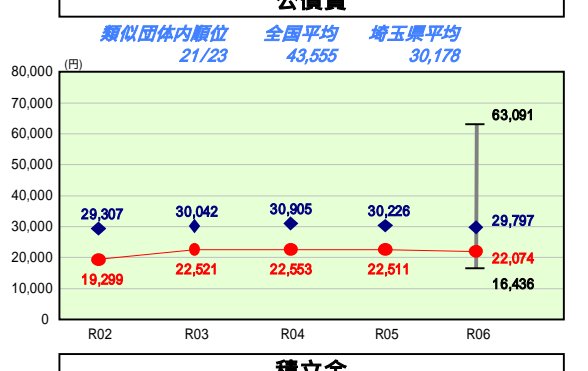
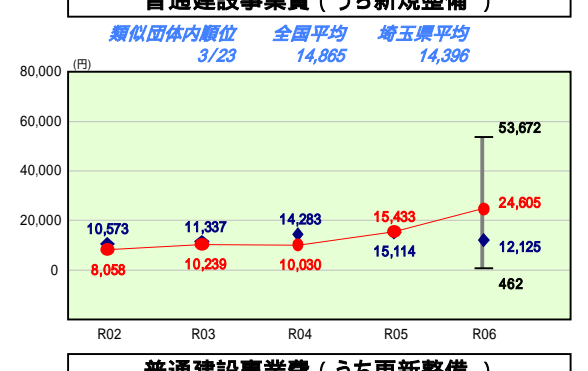
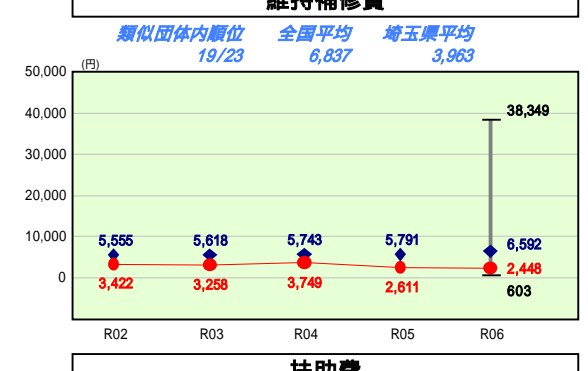
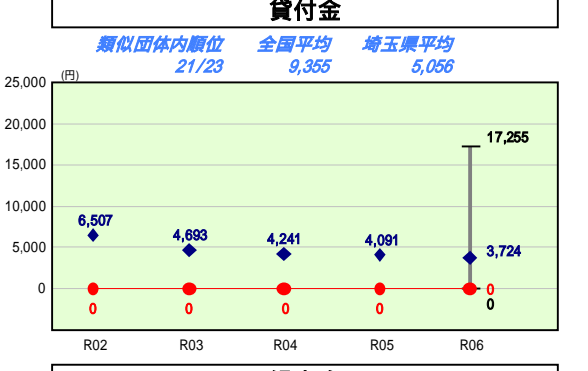
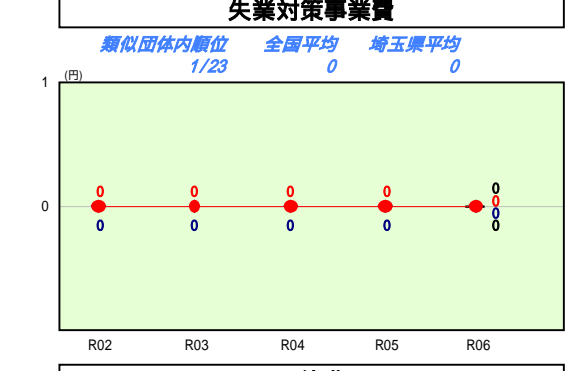
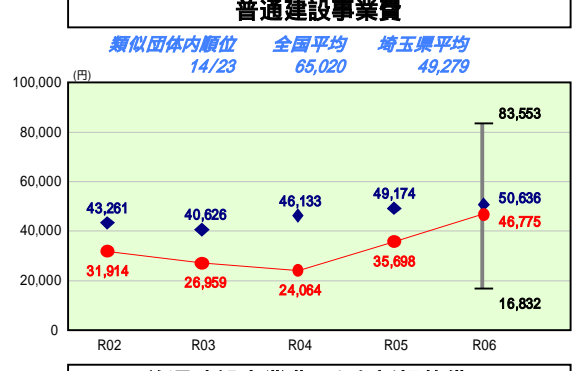
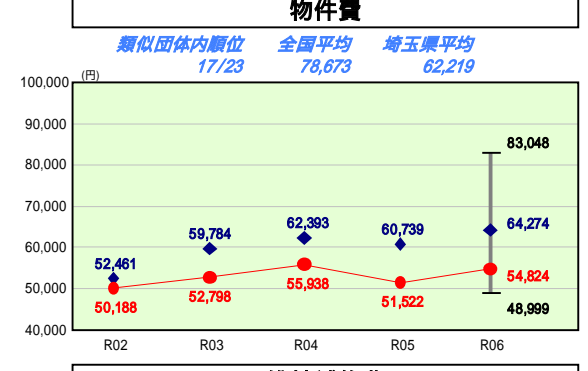
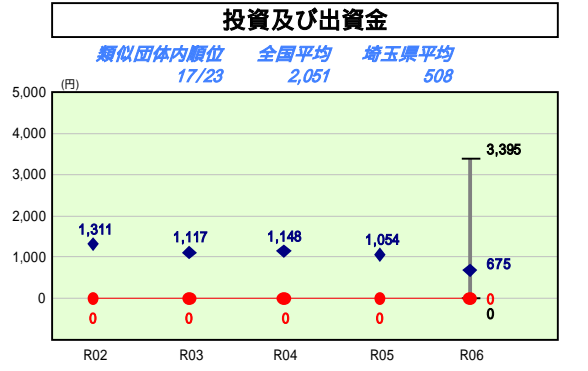
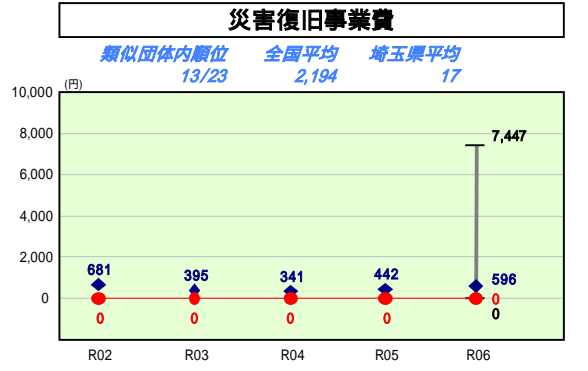
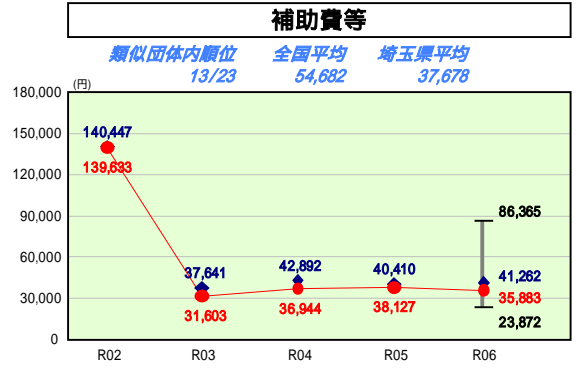
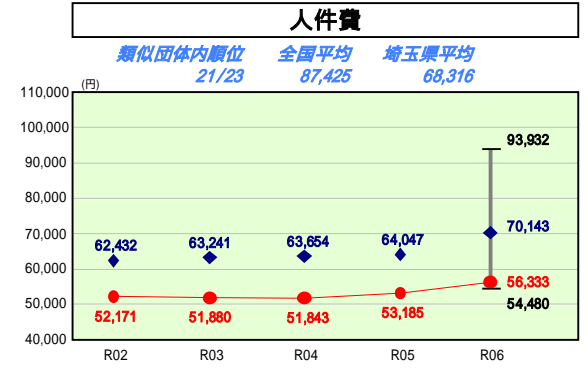
令和6年度

埼玉県所沢市

人口	342,520 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	334,691 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	72.11 km ²	実質公債費比率	5.0 %
歳入総額	138,610,169 千円	将来負担比率	9.1 %
歳出総額	130,386,256 千円	市町村類型	R02 特例市 R03 特例市 R04 特例市
実質収支	7,206,978 千円	(年度毎)	R05 特例市 R06 特例市
標準財政規模	65,875,752 千円		
地方債現在高	62,186,746 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 普通建設事業費(うち新規整備)、積立金を除いては、類似団体の平均値を下回る結果となっている。
 歳出決算総額については、住民一人当たり380,668円となっている。主な構成項目である物件費は、令和元年度から令和4年度まで年々増加し、令和5年度は、新型コロナウイルスの予防接種に係る事務費等の減により一時的に減少したものの、令和6年度には再び増加している。主な要因としては、人件費や物価高騰による委託料の増が挙げられ、今後も同様に増加傾向となることが見込まれる。
 また、普通建設事業費(うち新規整備)については、住民一人あたり9,172円の増となった。これは、一般廃棄物最終処分場整備費が工事の進捗によって増となったことが主な要因として挙げられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

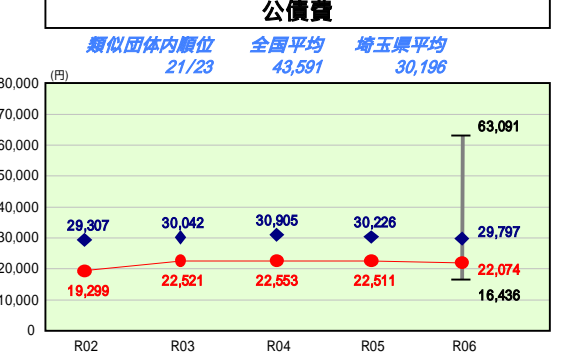
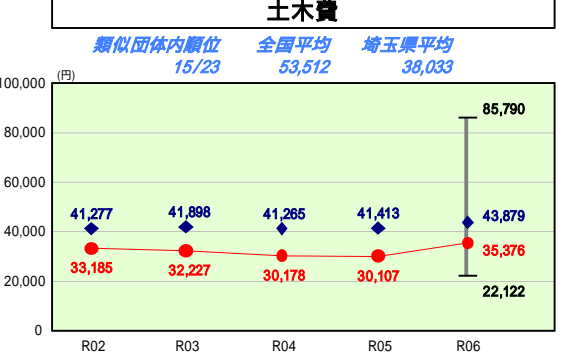
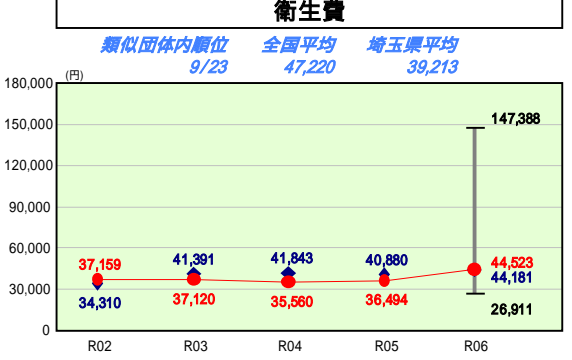
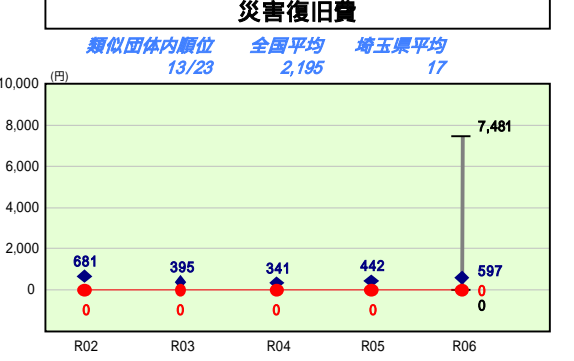
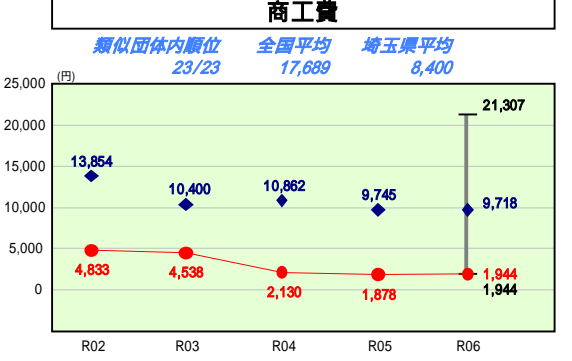
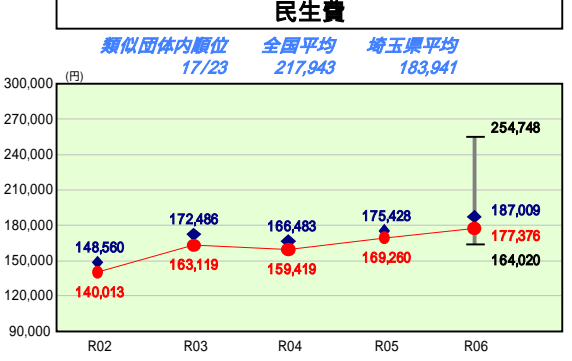
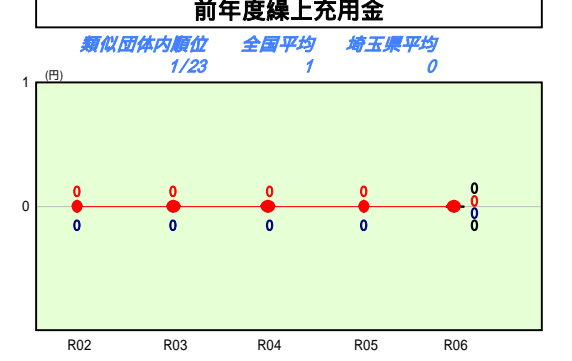
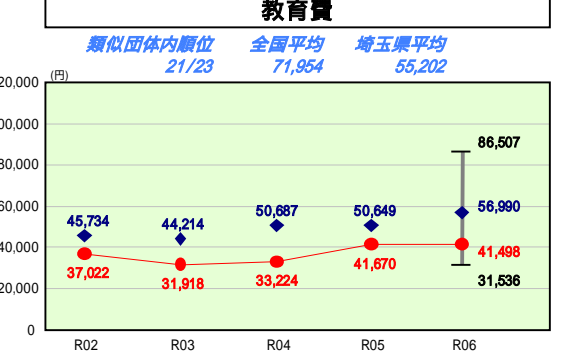
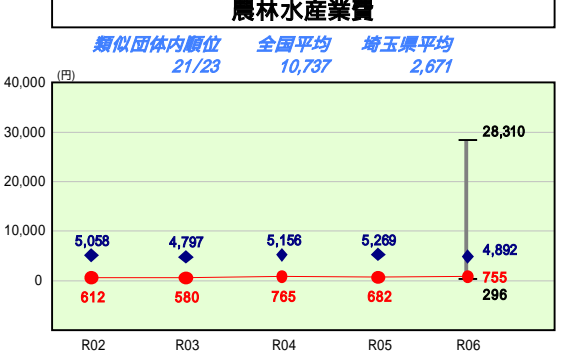
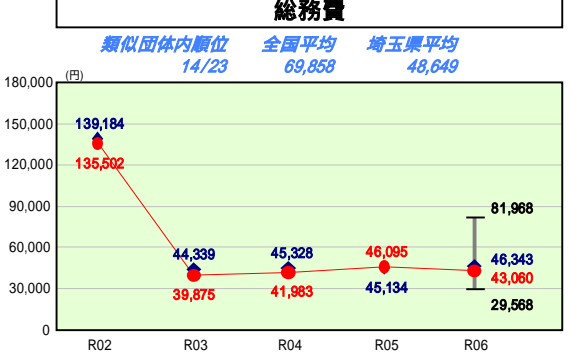
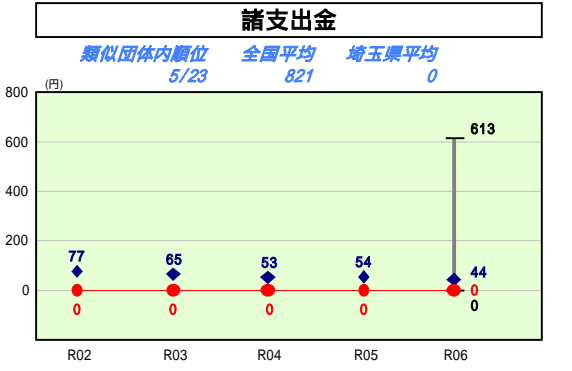
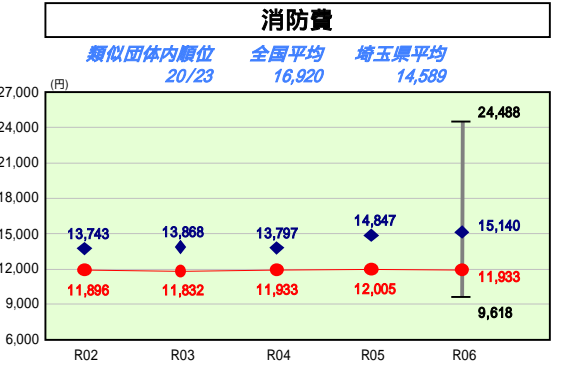
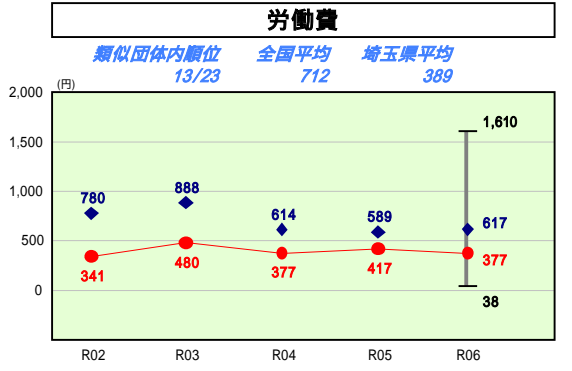
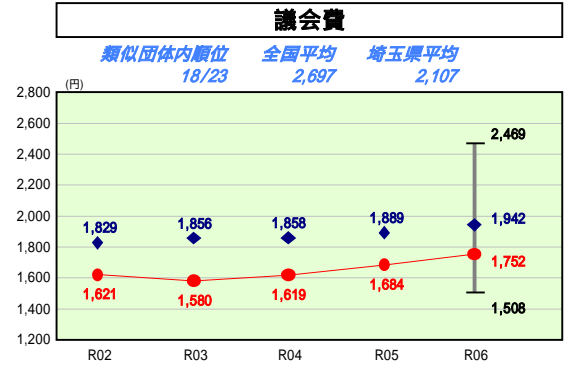
令和6年度

埼玉県所沢市

人口	342,520 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	334,691 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	72.11 km ²	実質公債費比率	5.0 %
歳入総額	138,610,169 千円	将来負担比率	9.1 %
歳出総額	130,386,256 千円	市町村類型	R02 特例市 R03 特例市 R04 特例市
実質収支	7,206,978 千円	(年度毎)	R05 特例市 R06 特例市
標準財政規模	65,875,752 千円		
地方債現在高	62,186,746 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



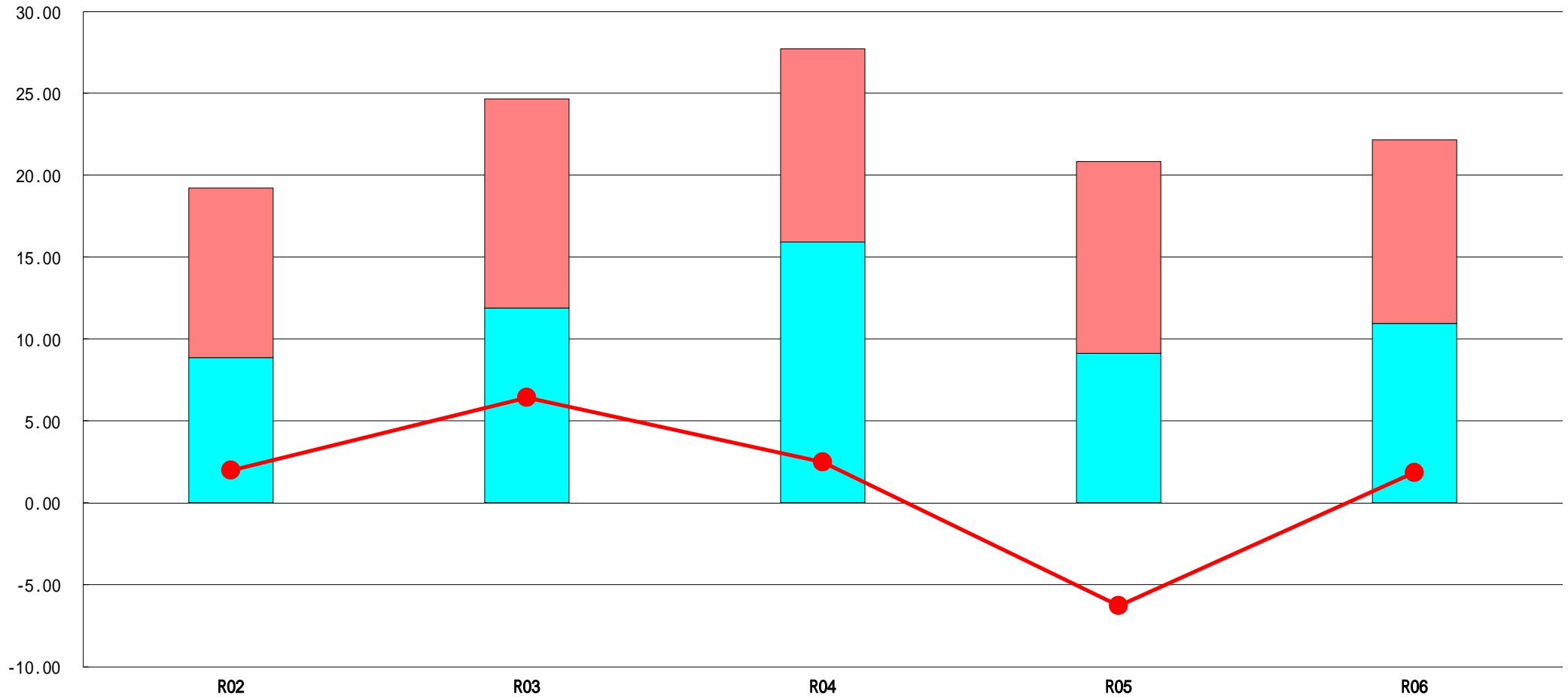
目的別歳出の分析値
 衛生費については類似団体平均を僅かに上回ったが、その他の項目では下回る結果となった。
 議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費については前年度と比較して増となっており、それぞれの主な増要因は、議会費については、議員期末手当13,616千円の増、民生費については、低所得世帯価格高騰重点支援給付金1,063,150千円の増、衛生費については、第2一般廃棄物最終処分場整備工事費3,179,605千円の増、農林水産業費については、大阪・関西万博自治体参加催事出展負担金2,400千円の増、商工費については、ふるさと応援寄附業務委託料37,639千円の増、土木費については、所沢駅ふれあい通り線立体交差工事負担金の増900,000千円・土地区画整理事業推進支援補助金の増900,322千円の増となっている。
 一方で、総務費、労働費、消防費、教育費、公債費は減となっており、それぞれの主な減要因は、総務費については、施設整備基金積立金 1,197,632千円の減、労働費については、ラク所沢化粧梁等撤去工事費 19,140千円の減、消防費については、消防団第4分団詰所用地購入費 81,540千円の減、教育費については、第2学校給食センター建設工事費 2,271,651千円の減、公債費については、元金償還金 248,316千円の減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		10.34	12.76	11.79	11.71	11.21
実質収支額		8.87	11.90	15.91	9.13	10.94
実質単年度収支		1.98	6.43	2.49	6.28	1.86

分析欄

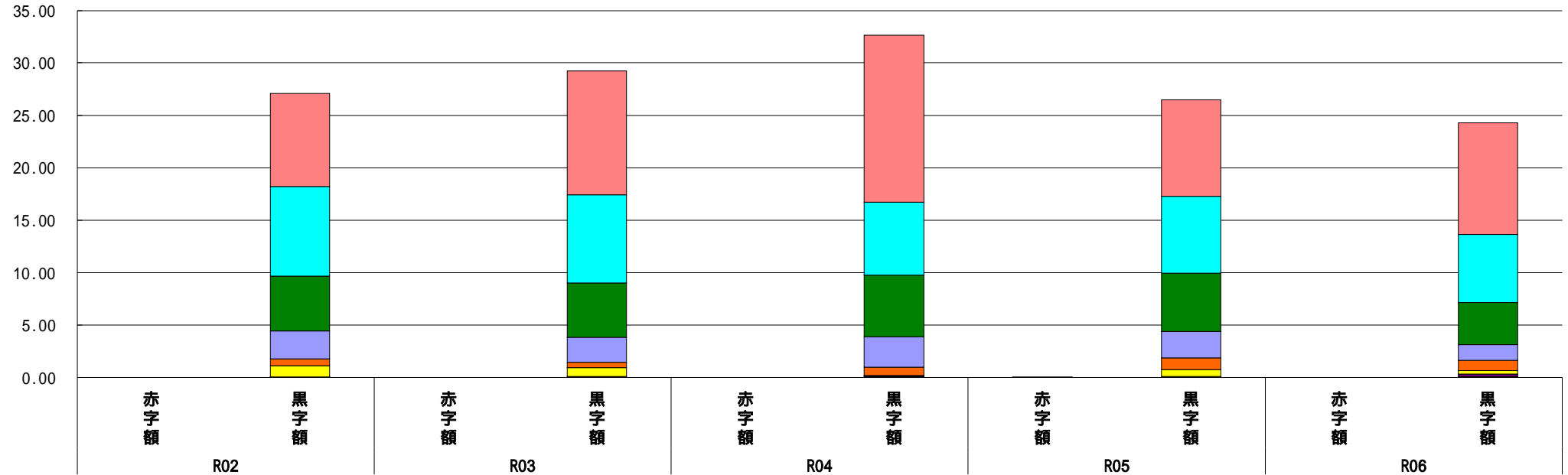
財政調整基金は、令和6年度は積立額が取崩額を下回り、前年度比で残高125百万円減となったため、標準財政規模比は0.5ポイント減となった。
 実質収支額は、歳入が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や地方特例交付金などにより増加したことなどから、1,352百万円の増となり、標準財政規模比は1.81ポイントの増となった。
 実質単年度収支額は、歳入歳出差引額が増加し、繰越財源が減少したため、単年度収支が増加したことから、前年度比5,258百万円の増となり、標準財政規模に占める割合では8.14ポイントの増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		8.87	11.81	15.91	9.19	10.67
所沢市水道事業会計		8.54	8.38	6.95	7.35	6.47
所沢市下水道事業会計		5.26	5.20	5.89	5.56	4.00
所沢市介護保険特別会計		2.65	2.39	2.87	2.51	1.50
所沢市病院事業会計		0.67	0.51	0.83	1.12	1.01
所沢市国民健康保険特別会計		1.03	0.85	0.03	0.66	0.30
所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.06	0.26
所沢市交通災害共済特別会計		0.04	0.05	0.06	0.06	0.05
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.03	0.03	0.08	0.02	0.03

分析欄

令和6年度は、全ての会計において黒字を計上した。
 連結黒字額全体のうち、一般会計と水道事業会計の余剰額の合計が11,297百万円となり、連結黒字全体の70.4%を占めている。
 前年度と比較して黒字額は、一般会計が1,136百万円の増となったものの、水道事業会計が454百万円の減、下水道事業会計が927百万円の減等により、連結黒字額総額では前年度を925百万円下回り、16,037百万円となった。

主な会計の実質収支額は以下のとおり。

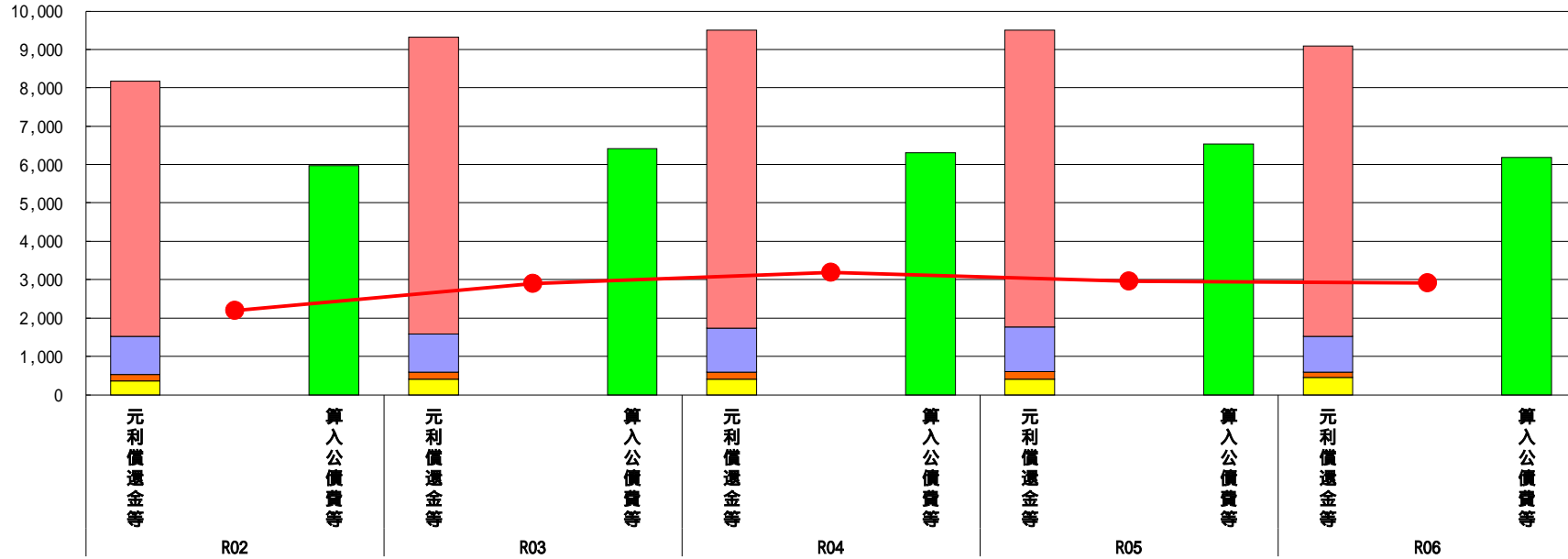
- 一般会計：7,035百万円
- 水道事業会計：4,262百万円
- 下水道事業会計：2,641百万円
- 病院事業会計：668百万円
- 介護保険特別会計：991百万円

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和6年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		6,643	7,739	7,760	7,733	7,561
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		995	988	1,155	1,163	931
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		164	192	182	204	151
	債務負担行為に基づく支出額		365	402	404	404	449
一時借入金の利息		0	0	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,965	6,416	6,303	6,540	6,178
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		2,202	2,905	3,198	2,964	2,914

減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄

令和6年度は、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が2.3億円減少したことなどにより、実質的な公債費が4.1億円減少した。

一方、災害復旧費等に係る公債費分として見込まれた基準財政需要額が2.5億円減少したことなどにより、公債費等から控除される財源として3.6億円減少した。

こうしたことから、実質公債費比率の分子としては前年度より0.5億円の減となった。

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度未減債基金残高(D)						
	前年度未減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

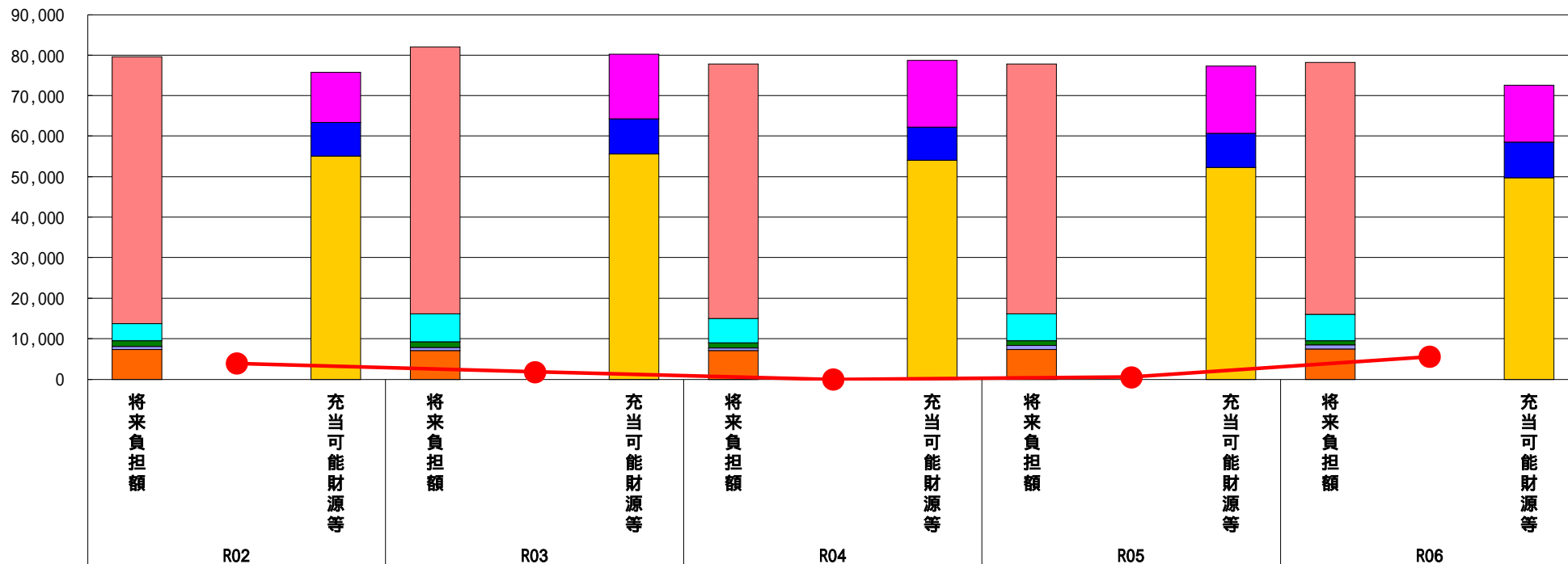
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		65,970	65,961	62,882	61,641	62,187
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,208	6,924	6,002	6,665	6,538
	公営企業債等繰入見込額		1,400	1,377	1,258	1,147	997
	組合等負担等見込額		770	686	627	1,031	996
	退職手当負担見込額		7,271	7,115	7,099	7,277	7,487
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		12,304	15,962	16,436	16,611	14,003
	充当可能特定歳入		8,270	8,762	8,229	8,437	8,864
	基準財政需要額算入見込額		55,134	55,549	54,051	52,202	49,701
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,909	1,791	849	511	5,636

分析欄

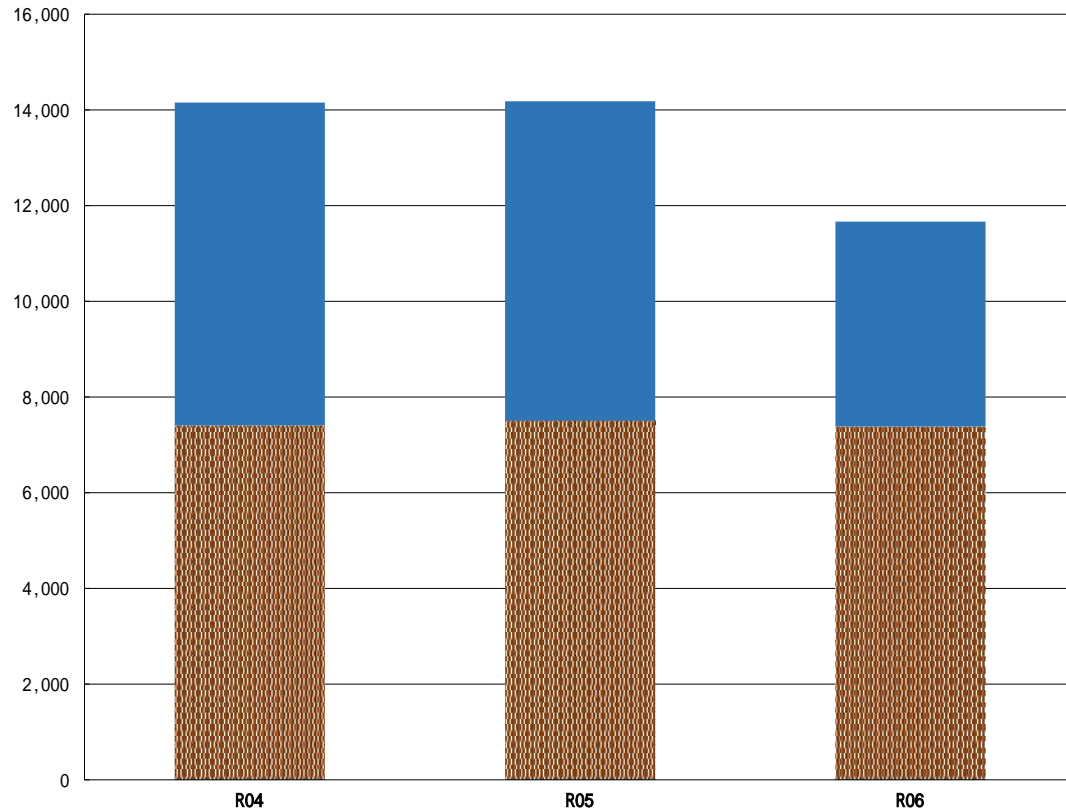
令和6年度は、新たな地方債の借入額よりも、元金償還額が下回ったため、地方債現在高は前年度から約5億円の増となったが、債務負担行為に基づく支出予定額、組合負担等見込額などが減となり、全体として、将来負担額は約4.4億円増加した。

また、基金のうち、特に財政調整基金や施設整備基金について、積立以上に取崩を行ったことから、都市計画税収の増により充当可能特定歳入が約4億円の増となったものの、充当可能基金が前年度と比較して、約26億円の減となったほか、基準財政需要額算入見込額が約25億円の減となり、充当可能財源の合計が前年度と比較して約46億円減少した。

これらの理由により、将来負担額が充当可能財源を上回り、将来負担率の分子が約51億円増加した。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		7,403	7,507	7,382
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		6,752	6,676	4,281
施設整備基金		3,760	4,057	2,580
まちごとエコタウン推進基金		627	581	426
緑の基金		468	401	334
道路整備基金		807	608	277
地域産業活性化基金		277	248	222
基金残高合計		14,155	14,183	11,663

令和6年度

埼玉県所沢市

基金全体

(増減理由)

令和6年度は、基金全体として、5,758百万円を積立て、8,278百万円を取崩し、2,520百万円の減となった。積立金については前年度比1,735百万円減となっており、減の理由としては前年度繰越金のうち基金積立の原資となる金額の減に拠るものである。特定目的基金については、前年度繰越金の減により、施設整備基金に積み立てができなかったため、基金残高の減要因となっている。

(今後の方針)

市街地再開発整備事業等、特定の事業を目的とした基金は中長期的には減少傾向が見込まれる。一方で、公共施設の長寿命化計画に基づく施設の適正化・長寿命化が予定されており、財源については施設整備基金の活用も想定されていることから、必要な財源を計画的に確保するため基金を有効に活用していきたい。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度は、普通交付税の追加交付や前年度繰越金により5,513百万円を積立て、財源調整として5,637百万円取崩したため、基金残高は125百万円減少した。

(今後の方針)

令和6年度は、年度末残高が125百万円減少することとなり、普通交付税の追加交付や前年度繰越金については後年度も継続的に見込める事ではないことから、今後も年度間の財源調整や計画的な財政運営のため、適切に積立・取崩を行っていく。更には、災害や物価高騰などに備えるため、当市においては標準財政規模の5%から10%となる約30億円から60億円程度の額は確保に努めていきたい。

減債基金

(増減理由)

設置していない。

(今後の方針)

設置の予定なし。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の修繕その他の整備事業
- まちごとエコタウン推進基金：まちごとエコタウン所沢構想の推進を図るための事業（緑化の推進及び緑の保全のための事業を除く）
- 緑の基金：緑化の推進及び緑の保全のための事業
- 道路整備基金：道路整備事業
- 地域産業活性化基金：地域産業の活性化に関する事業

(増減理由)

- 施設整備基金：学校トイレ改修工事や短期予防保全計画に基づく施設整備事業等の財源として1,485百万円を取り崩した一方、積み立ては運用益の8百万円のみのため、1,477百万円の減。
- まちごとエコタウン推進基金：スマートハウス化補助事業等のため304百万円取り崩した一方、売電収入等を149百万円積み立てたため155百万円の減
- 緑の基金：保全緑地用地購入等のため72百万円取り崩した一方、寄附金等を5百万円積み立てたため67百万円の減
- 道路整備基金：道路維持補修事業のため332百万円取り崩した一方、積み立ては運用益の1百万円のみのため、331百万円の減。
- 地域産業活性化基金：所沢ブランド特産品推進事業等で31百万円取り崩した一方、寄附金等を4百万円積み立てたため、27百万円の減

(今後の方針)

公共施設等の長寿命化計画に基づく施設改修等、各事業を円滑かつ計画的に実施していくため、それぞれの基金の設置目的に応じて基金を有効に活用していきたい。